

平成16年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

なお、今年度の審査においては、収益的支出及び資本的支出の計理区分が適正に行われているかについて、重点的に審査した。

3 審査の期間 平成17年6月3日から同年9月7日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

港湾事業は、東京港において、①港湾の荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械、②海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきをするため岸壁又はさん橋の背後に設置された上屋及び野積場などの港湾施設を整備し、使用に供する事業である。

収支状況は、総収益70億9,987万余円に対し、総費用51億9,002万余円で、差引き19億984万余円の純利益となっている。

資金収支は、24億4,424万余円の当年度資金剰余額が生じ、累積資金剰余額は154億6,268万余円となっている。

経営状況は、引き続き純利益を計上し良好なものとなっているものの、今後、老朽化した施設の改良工事も必要となることから、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1) 固定資産の減価償却を適正に行うべきもの

東京都臨海地域開発事業財務規則（昭和39年規則第124号、以下「規則」という。）第1条は、港湾事業会計にこの規則を適用するとしており、同規則第93条第1項によれば、固定資産の減価償却は、当該資産を事業の用に供した日の属する月から月割計算で行うものとしている。

しかしながら、平成16年度決算の減価償却について見たところ、新規に取得し事業の用に供した固定資産については、月割計算で減価償却を行っているが、改良工事等により取得し事業の用に供した固定資産の増加分については行っていない。

局は、固定資産の減価償却を適正に行われたい。

(表1) 平成16年度改良工事等に伴う主な増加資産

(単位：円)

区分	固定資産名	固定資産			事業の用に供した時期
		平成15年度末	平成16年度増加	平成16年度末	
建 物	芝浦内貿1号上屋	859,154,490	6,123,235	865,277,725	平成16年12月
	10号ふ頭1号上屋	67,084,343	650,000	67,734,343	平成16年8月
	10号ふ頭2号上屋	89,434,660	650,000	90,084,660	〃
	10号ふ頭3号上屋	69,580,571	650,000	70,230,571	〃

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾施設は、東京港の管理運営のために必要な施設で、このうち使用許可の対象となる施設を東京都港湾管理条例（平成16年東京都条例第93号、以下「条例」という。）第2条で規定しており、平成16年度における港湾施設の使用実績は、表2のとおりである。

なお、平成16年3月31日に条例を改正し、施設利用の効率化や事務の簡素化のため、上屋及び野積場の専用使用及び一般使用を平成16年5月1日（条例施行日）から定期使用へと一本化するなど、使用許可の区分や料金の見直しを行っている（表2注記参照）。

（表2）港湾施設使用実績表

区 分		平成16年度 規 模 (A)	港 湾 施 設 使 用 料
上屋	定期使用	1,470,724 m ²	1月1m ² までごとに152～2,373円
	専用使用	25,347 m ²	1月1m ² までごとに440～750円
	一般使用	2,385,611 m ²	1日1m ² までごとに5.50～78円など
電気施設		1,265,953.4 KWH	100w1時間までごとに6円
起重機		16,565.5 時間	1台30分までごとに45,000円など
貯木場		2,068,012 m ²	1月1m ² までごとに22円など
自動車はかり		230 t	1台1月までごとに242,000円
野積場	定期使用	5,524,912 m ²	1月1m ² までごとに106～365円
	専用使用	184,558 m ²	1月1m ² までごとに106～400円
	一般使用	8,677,984 m ²	1日1m ² までごとに4.25～24円など
コンテナ搬送用台車置場		431,676 m ²	1月1m ² までごとに360円
コンテナ置場		452,136 m ²	1月1m ² までごとに360円
港湾施設用地		4,568,329 m ²	1月1m ² までごとに55～454円など
荷役連絡所		275,081 m ²	1月1m ² までごとに900～2,700円など
水産物用荷役施設		52,672.69 m ²	1月3,880,500円など
コンテナ用荷役機器	定期使用	1 件	1月までごとに1,196,855円
整備点検施設	専用使用	1 件	1月までごとに1,196,855円
冷蔵コンテナ用荷役施設		88,937 個	1日1,543～2,060円
木材用荷役施設	定期使用	1 件	1月49,044,000円
	専用使用	1 件	1月49,044,000円
荷役機械器具置場	定期使用	29,964 m ²	1月1m ² までごとに240～340円など
	専用使用	2,724 m ²	1月1m ² までごとに240～340円など
散水施設		77 台	1台1時間までごとに2,000円
船舶給水		130,416 m ³	50m ³ まで48,750円など

- （注） 1 定期使用…港湾施設を期間単位で使用許可するもので、平成16年5月から平成17年3月の11ヶ月分を計上した。
 2 専用使用…港湾施設を期間単位で使用許可するもので、平成16年4月の1ヶ月分を計上した。
 3 一般使用…港湾施設を日単位で使用許可するもので、平成16年4月の1ヶ月分を計上した。

2 経営成績について

平成16年度における経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益70億9,987万余円、総費用51億9,002万余円であり、差引き19億984万余円の純利益となっている。

（表3）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成16年度 金 額 (A)	平成15年度 金 額 (B)	増 (△) 減		
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)	
収 益	営業収益	6,341,087	6,378,497	△ 37,410	△ 0.6
	営業外収益	758,786	735,518	23,268	3.2
総収益		7,099,873	7,114,015	△ 14,142	△ 0.2
費 用	営業費用	4,663,330	4,472,879	190,451	4.3
	営業外費用	526,699	247,358	279,341	112.9
	特別損失	0	33,171	△ 33,171	△ 100
総費用		5,190,029	4,753,410	436,619	9.2
純利益		1,909,843	2,360,605	△ 450,762	△ 19.1

（1）収益について

収益は、表4のとおり、総収益70億9,987万余円で、前年度（71億1,401万余円）と比較して、1,414万余円（0.2％）減少している。

営業収益は、63億4,108万余円で、前年度（63億7,849万余円）と比較して、3,741万余円（0.6％）減少している。これは主に、野積場の使用料が5,858万余円、上屋の使用料が5,548万余円、それぞれ増加したものの、起重機の使用料が1億978万余円減少したことによるものである。

営業外収益は、7億5,878万余円で、前年度（7億3,551万余円）と比較して、2,326万余円（3.2％）増加している。これは主に、雑収益のうち光熱水費受入が1,246万余円増加したことによるものである。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	6,341,087	89.3	6,378,497	89.7	△ 37,410	△ 0.6
港湾施設使用料	6,341,087	89.3	6,378,497	89.7	△ 37,410	△ 0.6
上屋	1,047,046	14.7	991,562	13.9	55,484	5.6
電気施設	72,340	1.0	57,193	0.8	15,147	26.5
起重機	1,225,913	17.3	1,335,700	18.8	△ 109,787	△ 8.2
貯木場	43,329	0.6	43,283	0.6	46	0.1
自動車はかり	13,828	0.2	13,828	0.2	0	0
野積場	1,276,096	18.0	1,217,510	17.1	58,586	4.8
コンテナ搬送用台車置場	148,003	2.1	—	—	148,003	—
コンテナ置場	155,018	2.2	—	—	155,018	—
港湾施設用地	958,080	13.5	1,318,626	18.5	△ 360,546	△ 27.3
荷役連絡所	369,040	5.2	365,951	5.1	3,089	0.8
水産物用荷役施設	352,920	5.0	352,920	5.0	0	0
コンテナ用荷役機器整備点検施設	13,678	0.2	13,678	0.2	0	0
冷凍コンテナ用荷役施設	161,269	2.3	156,113	2.2	5,156	3.3
木材用荷役施設	412,900	5.8	416,247	5.9	△ 3,347	△ 0.8
荷役機械器具置場	10,584	0.1	10,455	0.1	129	1.2
散水施設	146	0.0	289	0.0	△ 143	△ 49.5
船舶給水	80,888	1.1	85,135	1.2	△ 4,247	△ 5.0
営業外収益	758,786	10.7	735,518	10.3	23,268	3.2
受取利息	8,010	0.1	5,393	0.1	2,616	48.5
預金利息	8,010	0.1	5,393	0.1	2,616	48.5
雑収益	750,776	10.6	730,124	10.3	20,651	2.8
財産運用収入	366,217	5.2	366,217	5.1	0	0
光熱水費受入	357,103	5.0	344,639	4.8	12,464	3.6
消費税雑収益	0	0.0	125	0.0	△ 125	△ 100
その他雑収益	27,453	0.4	19,141	0.3	8,312	43.4
総収益	7,099,873	100	7,114,015	100	△ 14,142	△ 0.2

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用51億9,002万余円で、前年度(47億5,341万余円)と比較して、4億3,661万余円(9.2%)増加している。

営業費用は、46億6,333万余円で、前年度(44億7,287万余円)と比較して、1億9,045万余円(4.3%)増加している。これは主に、管理運営費が1億1,127万余円、減価償却費が7,973万余円、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、5億2,669万余円で、前年度(2億4,735万余円)と比較して、2億7,934万余円(112.9%)増加している。これは主に、雑支出が3億102万余円増加したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増 (△) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	4,663,330	89.9	4,472,879	94.1	190,450	4.3
管理運営費	2,107,633	40.6	1,996,354	42.0	111,278	5.6
減価償却費	2,509,866	48.4	2,430,132	51.1	79,733	3.3
資産減耗費	45,830	0.9	46,392	1.0	△ 562	△ 1.2
営業外費用	526,699	10.1	247,358	5.2	279,340	112.9
支払利息及び企業債取扱諸費	220,132	4.2	241,820	5.1	△ 21,687	△ 9.0
雑支出	306,566	5.9	5,538	0.1	301,028	—
消費税雑支出	14,215	0.3	3,593	0.1	10,622	295.6
雑支出	292,351	5.6	1,944	0.0	290,407	—
特別損失	0	0	33,171	0.7	△ 33,171	△ 100
過年度損益修正損	0	0	28,682	0.6	△ 28,682	△ 100
その他特別損失	0	0	4,489	0.1	△ 4,489	△ 100
総費用	5,190,029	100	4,753,410	100	436,619	9.2

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成16年度			平成15年度			増 (△) 減		
	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計
給 料	132,715	11,919	144,634	139,569	13,313	152,882	△ 6,854	△ 1,394	△ 8,248
手 当	94,341	10,550	104,891	103,395	10,969	114,364	△ 9,054	△ 419	△ 9,473
法定福利費	39,804	4,044	43,848	40,031	3,799	43,830	△ 227	245	18
計	266,860	26,513	293,373	282,995	28,081	311,076	△ 16,135	△ 1,568	△ 17,703
職 員 数	3 2 人	3 人	3 5 人	3 6 人	3 人	3 9 人	△ 4 人	0 人	△ 4 人
平均年齢	4 2 歳 8 月			4 0 歳 5 月			2 歳 3 月		
職員1人当たり給与費	7,129 千円			6,852 千円			277 千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7) 経営比率表

項目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	算式
経営資本営業利益率	(%)	0.2	0.6	0.5	0.6	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	(%)	10.6	29.6	27.7	29.9	26.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	(%)	84.1	69.8	68.3	66.8	73.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本=総資本-建設仮勘定

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、165万余円で、前年度（5億余円）と比較して、4億9,834万余円（99.7%）減少している。これは、企業債の新規発行がなかったことによるものである。

資本的支出は、20億7,214万余円で、前年度（46億9,093万余円）と比較して26億1,879万余円（55.8%）減少している。これは、建設改良費が27億1,030万余円減少したことによるものである。

(表8) 資本的収支表

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
資本的収入	企業債	0	500,000	△ 100
	雑収入	1,659	2	—
	計	1,659	500,002	△ 99.7
資本的支出	建設改良費	1,306,589	4,016,896	△ 67.5
	企業債費	765,552	674,035	13.6
	計	2,072,141	4,690,931	△ 55.8
資本的収支	△ 2,070,482	△ 4,190,929	2,120,447	△ 50.6

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、3,374億5,915万余円で、前年度（3,367億1,898万余円）と比較して、7億4,016万余円（0.2%）増加している。これは、固定資産が23億1,182万余円減少したものの、流動資産が30億5,199万余円増加したことによる。

固定資産の減少は、臨海地域開発事業会計に土地を所属換えしたことにより土地が10億1,344万余円減少したことなどによるものである。

流動資産の増加は、未収金が1億5,194万余円減少したものの、現金預金が31億9,727万余円増加したことなどによるものである。

負債総額は、15億7,230万余円で、前年度（9億6,455万余円）と比較して、6億774万余円（63.0%）増加している。これは、未払金のうち、建設改良未払金が4億3,989万余円増加したことなどによるものである。

資本総額は、前年度と同規模の3,358億8,684万余円となっている。これは、資本金が17億7,899万余円減少したものの、剰余金が19億1,141万余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、臨海地域開発事業会計に土地を所属換えしたことにより自己資本金が10億1,344万余円、企業債を償還したことにより借入資本金が7億6,555万余円、それ

ぞれ減少したことによるものである。

剰余金の増加は、利益剰余金が19億984万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表9のとおりであり、有利子負債については、企業債を7億6,555万余円償還したことから、当年度末現在73億6,445万余円の残高となっている。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

(表9) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 残 高 (A)	平成16年度		平成15年度末 残 高 (B)	増(△)減 (A) - (B)
		増 加	減 少		
有利子負債 企業債	7,364,456	0	765,552	8,130,008	△ 765,552
区 分	平成16年度支払額 (C)		平成15年度支払額 (D)		増(△)減 (C) - (D)
支払利息 企業債利息及び 企業債取扱諸費	220,132		241,820		△ 21,687

(表10) 財務比率表

(単位：%)

項目 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	算式
流動比率	814.2	1038.8	1646.8	1449.7	1083.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	96.9	97.1	97.3	97.3	97.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	97.6	97.4	96.4	96.1	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 2 長期資本=資本金+剰余金

(3) 資金収支について

平成16年度における資金収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入は、165万余円で、これに対して資本的支出は20億7,214万余円である。

この結果、資本的収支資金不足額は20億7,048万余円となっている。

この資本的収支資金不足額に、当年度純利益、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額45億1,472万余円を合わせた当年度資金剰余額は24億4,424万余円となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表12のとおり、154億6,268万余円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	2,072,141	資本的収入 (B)	1,659
		資本的収支資金不足額 (C = A - B)	2,070,482
		当年度純利益	1,909,843
		損益勘定留保資金	2,548,913
		減価償却費	2,509,866
		資産減耗費	34,130
		消費税雑支出	4,916
		消費税資本的収支調整額	55,970
		計 (D)	4,514,728
収益的収支資金剰余額 (E=D)	(4,514,728)		
当年度資金剰余額 (F=E-C)	2,444,246		
合 計 (A + F)	4,516,387	合 計 (B + D)	4,516,387

(表12) 累積資金推移表

(単位：千円)

項目	年度				
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
当年度資金剰余額	2,151,835	1,483,549	3,396,391	734,874	2,444,246
累積資金剰余額	7,403,628	8,887,177	12,283,568	13,018,443	15,462,689

4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成16年度における執行状況は、表13のとおり、予算額16億3,444万余円に対し、執行額13億658万余円で、執行率は79.9%となっており、主に中央防波堤外側バン・シヤープール整備、品川ふ頭ユニットロードターミナル施設整備を行っている。

(表13) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
港湾施設整備事業	1,299,988	1,067,952	82.2	0	232,036
港湾施設改良事業	334,459	238,636	71.3	0	95,823
合 計	1,634,447	1,306,589	79.9	0	327,858

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成16年度 金 額 (A)	平成15年度 金 額 (B)	増(△)減	
			金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
1 営業収益	6,341,087,090	6,378,497,666	△ 37,410,576	△ 0.6
港湾施設使用料	6,341,087,090	6,378,497,666	△ 37,410,576	△ 0.6
2 営業費用	4,663,330,612	4,472,879,996	190,450,616	4.3
管理運営費	2,107,633,375	1,996,354,585	111,278,790	5.6
減価償却費	2,509,866,758	2,430,132,779	79,733,979	3.3
資産減耗費	45,830,479	46,392,632	△ 562,153	△ 1.2
3 営業利益(1-2)	1,677,756,478	1,905,617,670	△ 227,861,192	△ 12.0
4 営業外収益	758,786,454	735,518,257	23,268,197	3.2
受取利息	8,010,385	5,393,399	2,616,986	48.5
雑収益	750,776,069	730,124,858	20,651,211	2.8
5 営業外費用	526,699,299	247,358,670	279,340,629	112.9
支払利息及び企業債取扱諸費	220,132,991	241,820,419	△ 21,687,428	△ 9.0
雑支出	306,566,308	5,538,251	301,028,057	—
6 経常損益(3+4-5)	1,909,843,633	2,393,777,257	△ 483,933,624	△ 20.2
7 特別損失	0	33,171,992	△ 33,171,992	△ 100
過年度特別損失	0	28,682,384	△ 28,682,384	△ 100
その他特別損失	0	4,489,608	△ 4,489,608	△ 100
8 当年度純利益(6+7)	1,909,843,633	2,360,605,265	△ 450,761,632	△ 19.1
9 前年度繰越利益剰余金	852,393	247,128	605,265	244.9
10 当年度未処分利益剰余金(8+9)	1,910,696,026	2,360,852,393	△ 450,156,367	△ 19.1

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成16年度 金 額 (A)	平成15年度 金 額 (B)	増(△)減	
			金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
固 定 資 産	320,424,160,408	322,735,982,654	△ 2,311,822,246	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	320,411,665,964	322,734,235,454	△ 2,322,569,490	△ 0.7
土 地	291,158,710,211	292,172,150,732	△ 1,013,440,521	△ 0.3
建 物	16,146,652,495	16,833,078,816	△ 686,426,321	△ 4.1
構 築 物	7,687,021,702	8,042,335,391	△ 355,313,689	△ 4.4
機 械 及 び 装 置	5,289,969,268	5,469,476,501	△ 179,507,233	△ 3.3
車 両 運 搬 具	4,343,058	11,179,008	△ 6,835,950	△ 61.1
船 舶	63,415,277	73,666,939	△ 10,251,662	△ 13.9
工 具 器 具 及 び 備 品	5,661,395	9,045,528	△ 3,384,133	△ 37.4
建 設 仮 勘 定	55,892,558	123,302,539	△ 67,409,981	△ 54.7
無 形 固 定 資 産	12,494,444	1,747,200	10,747,244	615.1
電 話 加 入 権	1,747,200	1,747,200	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	10,747,244	0	10,747,244	—
流 動 資 産	17,034,992,054	13,983,000,401	3,051,991,653	21.8
現 金 預 金	16,822,525,928	13,625,253,529	3,197,272,399	23.5
預 金	16,822,525,928	13,625,253,529	3,197,272,399	23.5
未 収 金	203,537,916	355,478,662	△ 151,940,746	△ 42.7
営 業 未 収 金	132,716,945	294,763,151	△ 162,046,206	△ 55.0
営 業 外 未 収 金	45,880,043	46,793,652	△ 913,609	△ 2.0
そ の 他 未 収 金	24,940,928	13,921,859	11,019,069	79.1
貯 蔵 品	8,928,210	2,268,210	6,660,000	293.6
資 産 合 計	337,459,152,462	336,718,983,055	740,169,407	0.2
流 動 負 債	1,572,302,508	964,557,159	607,745,349	63.0
未 払 金	1,571,767,008	964,392,309	607,374,699	63.0
営 業 未 払 金	452,855,102	342,579,583	110,275,519	32.2
営 業 外 未 払 金	1,767,921	0	1,767,921	—
建 設 改 良 未 払 金	1,057,102,885	617,211,526	439,891,359	71.3
未 払 消 費 税	60,041,100	4,601,200	55,439,900	—
そ の 他 流 動 負 債	535,500	164,850	370,650	224.8
預 り 金	535,500	164,850	370,650	224.8
負 債 合 計	1,572,302,508	964,557,159	607,745,349	63.0
資 本 金	325,724,886,322	327,503,878,995	△ 1,778,992,673	△ 0.5
自 己 資 本 金	318,360,430,028	319,373,870,549	△ 1,013,440,521	△ 0.3
借 入 資 本 金	7,364,456,294	8,130,008,446	△ 765,552,152	△ 9.4
企 業 債	7,364,456,294	8,130,008,446	△ 765,552,152	△ 9.4
剰 余 金	10,161,963,632	8,250,546,901	1,911,416,731	23.2
資 本 剰 余 金	211,267,606	209,694,508	1,573,098	0.8
受 贈 財 産 評 価 額	209,694,508	209,694,508	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,573,098	0	1,573,098	—
利 益 剰 余 金	9,950,696,026	8,040,852,393	1,909,843,633	23.8
減 債 積 立 金	1,728,000,000	1,322,000,000	406,000,000	30.7
建 設 改 良 積 立 金	6,312,000,000	4,358,000,000	1,954,000,000	44.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,910,696,026	2,360,852,393	△ 450,156,367	△ 19.1
資 本 合 計	335,886,849,954	335,754,425,896	132,424,058	0.0
負 債 資 本 合 計	337,459,152,462	336,718,983,055	740,169,407	0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成16年度12,857,578,467円、平成15年度10,429,137,629円である。